

第2章

市民意識の現状

第1節 市民意識調査結果の概況

第2節 企業等訪問意識調査結果の概況

第1節 市民意識調査結果の概況

1 男女平等意識

社会情勢や女性を取り巻く環境の変化の中、男女が平等な立場でお互いに尊重しあい、個性や能力を發揮できる社会を築くため、男女平等の視点に立った法律や制度が整備されてきました。

しかし、依然として、性別により役割を固定化して考える人々の意識は根強く、「男らしさ・女らしさ」といった社会的・文化的に作られた性差が、自由な生き方を制限しています。

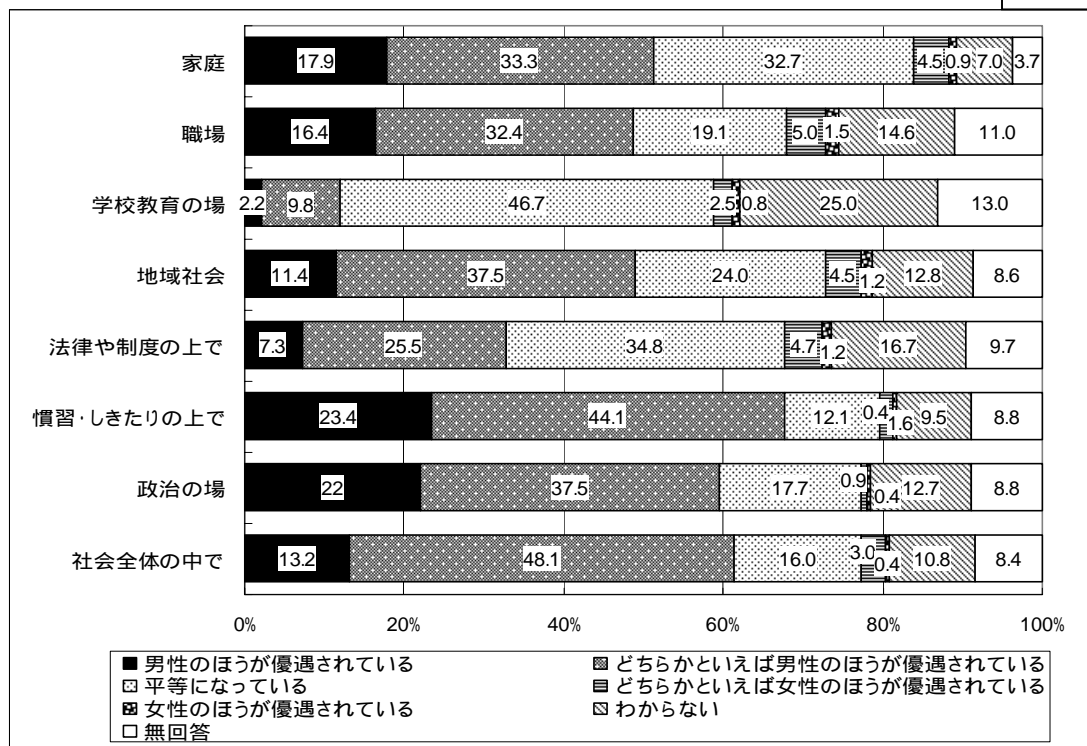
平成18(2006)年度に実施した「富岡市男女共同参画市民意識調査」(以下、「市民意識調査」という)で、家庭や職場等7分野にわたり男女平等意識について質問したところ、学校では平等だが、社会において男性優位だと感じ、その要因は社会通念や慣習、しきたりなどで男性優位な状況があるためと考えている人が多いことがわかりました。

長い歴史の中で、脈々として受け継がれてきた慣習やしきたりは、「これは男性が」、「これは女性が」といった性別で役割を分担してきた意識にあり、広く社会が認めてきた常識となって、自己実現をしたいと考える一人ひとりの生き方を限定してきた要因のひとつとなっていることが考えられます。

現在では、学校教育の場や法律、制度上では整備が進められ平等感が高くなってきていますが、男女共同の社会の実現は、女性ばかりでなく、男性の生き方についても、時代によって変化していくと思われ、日常生活の中での真の男女平等な社会をつくるためにも、社会制度や慣行を見直し、一人ひとりの可能性を伸ばせる社会としていくことが望まれます。

あなたは、次にあげる分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(市民意識調査より)
 <各分野における平等感>

総数=1,122



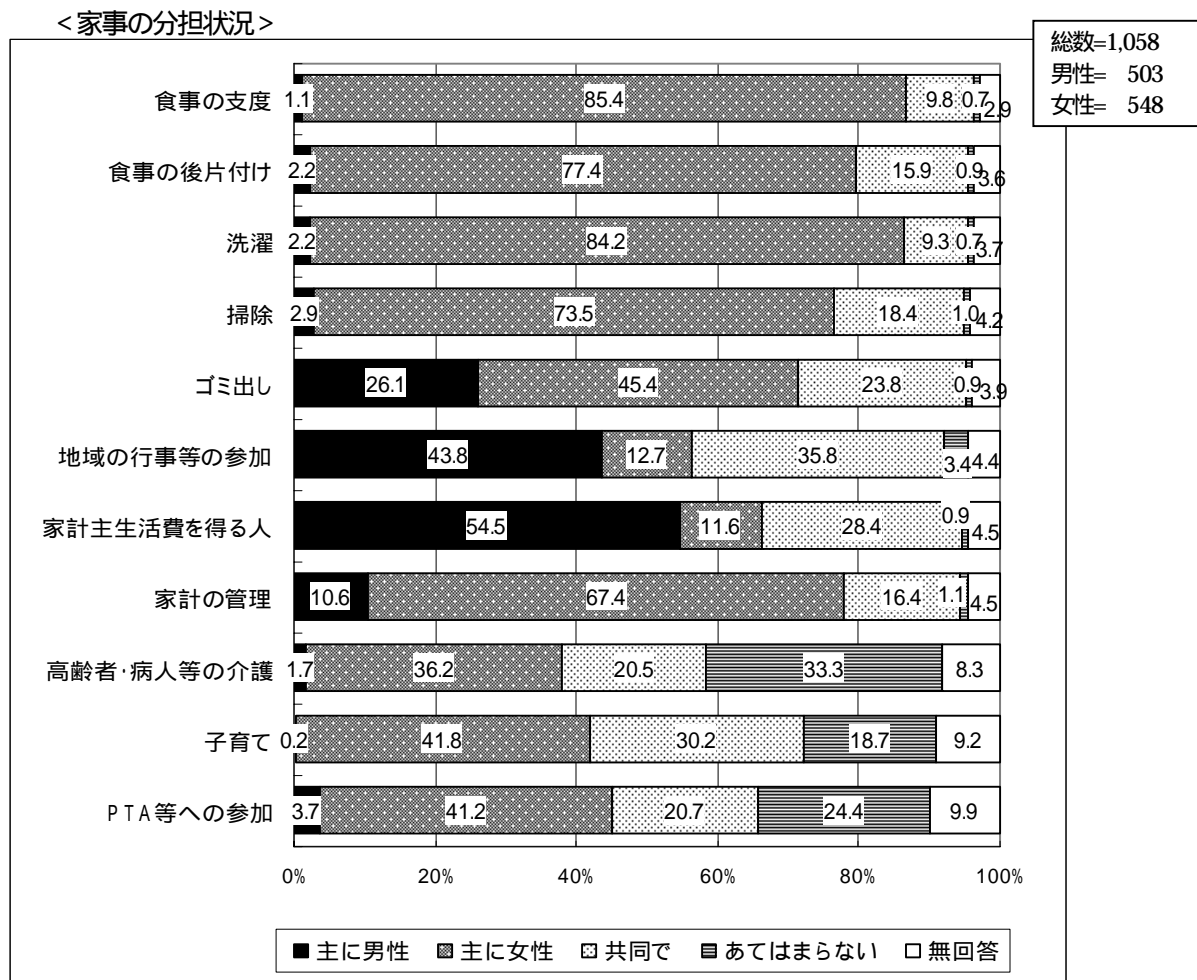
2 家庭生活

「市民意識調査」で家庭生活における家事の分担状況について、11項目の質問したところ、全体では「主に女性」が分担しているものが大半で、特に、家庭内の食事の支度・後片付け、洗濯、掃除、家計の管理という大部分を担っているということがわかりました。逆に少なかった分担は、家計費を得る、地域行事等への参加でした。「主に男性」が担っている部分が大きいのは、主に家計を維持するための経済的な中心となることや地域行事への参加が多くなっていました。

また、家事ではゴミ出しは男性が分担している人が多く、「共同で」行っている分担として、地域行事の参加が最も多く、子育て、家計生活費を得る、ゴミ出しの順となっていました。

性別役割分担意識の変化をみるための指標としている「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」があります。「市民意識調査」では、考え方に男女差が見られました。「そうは思わない」という反対派が半数近くになっていました。特に、男性の半数近くが「そう思う」女性の過半数以上が「そう思わない」が多くなっており、女性は、20代から50代までの幅広い世代で支持しており、従来の家庭に留まることへの違和感をもっている人が多いことがわかりました。家庭で男女がともに生き生きと生活するために、女性に偏りがちな家事や育児、介護等を男女で協力して行う意識の醸成と家庭生活の向上が求められてきています。

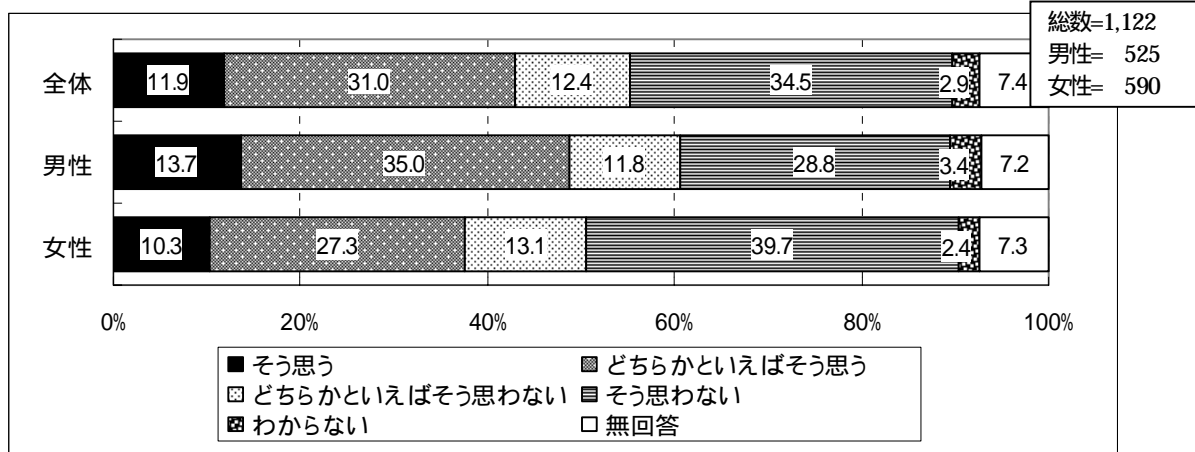
(市民意識調査より)



総数は、性別不明回答者数を含むため、男女合計と一致しない場合があります。

夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである

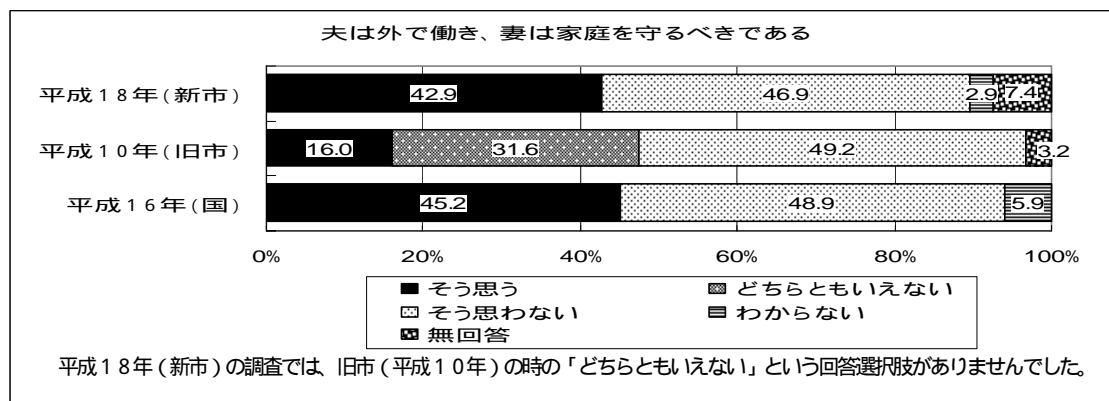
(市民意識調査より)



総数は、性別不明回答者数を含むため、男女合計と一致しない場合があります。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	計	そう思わない	どちらかといえばそう思わない	計	わからない	無回答
全体	11.9	31.0	42.9	12.4	34.5	46.9	2.9	7.4
男性	13.7	35.0	48.7	11.8	28.8	40.6	3.4	7.2
20代	11.9	26.2	38.1	7.1	42.9	50.0	7.1	4.8
30代	11.9	34.3	46.2	11.9	31.3	43.2	6.0	4.5
40代	7.1	42.9	50.0	16.7	26.2	42.9	2.4	4.8
50代	13.3	29.6	42.9	12.2	34.7	46.9	3.1	7.1
60代	13.8	37.9	51.7	10.3	28.4	38.7	1.7	7.8
70代	20.0	34.8	54.8	11.3	20.0	31.3	3.5	10.4
女性	10.3	27.3	37.6	13.1	39.7	52.8	2.4	7.3
20代	4.3	23.2	27.5	10.1	53.6	63.7	5.8	2.9
30代	7.0	26.1	33.1	15.7	47.8	63.5	2.6	0.9
40代	5.9	30.7	36.6	13.9	42.6	56.5	3.0	4.0
50代	6.2	29.9	36.1	14.4	46.4	60.8	1.0	2.1
60代	13.6	24.5	38.1	12.7	35.5	48.2	0.0	13.6
70代	23.5	28.6	52.1	10.2	15.3	25.5	3.1	19.4

<参考> 平成10年旧富岡市意識調査・平成16年国意識調査との比較



平成16年国の資料出所 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

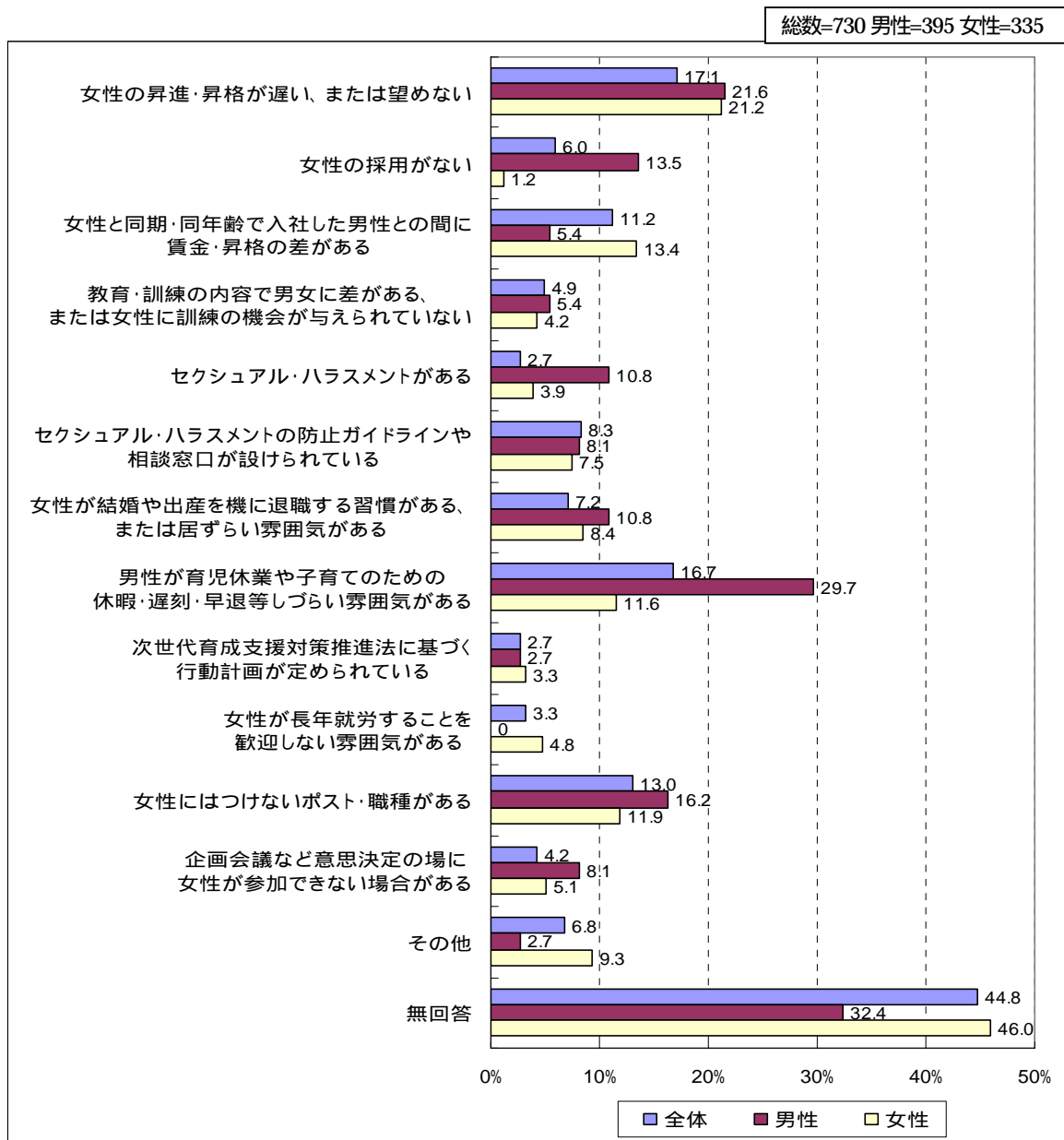
3 仕事・職場

男女雇用機会均等法や労働基準法などが改正され、女性が働き続けるための環境や法制度は徐々に整備されつつありますが、社会経済の影響もあり、女性の雇用状況は依然厳しい状況にあります。「市民意識調査」結果によりますと、職場にあることで最も多いのは、男性では「男性が育児休業や子育てのための休暇・遅刻・早退等しづらい雰囲気がある」、女性は「女性の昇進・昇格が遅い、または望めない」という結果がでています。

また、女性が職業をもつことについて、子育てによる職業中断型が最も多く、家庭と仕事をともに担う社会環境を作るためには、「男女がともに家事・育児・介護を担うこと」と考えている人が最も多いことがわかりました。

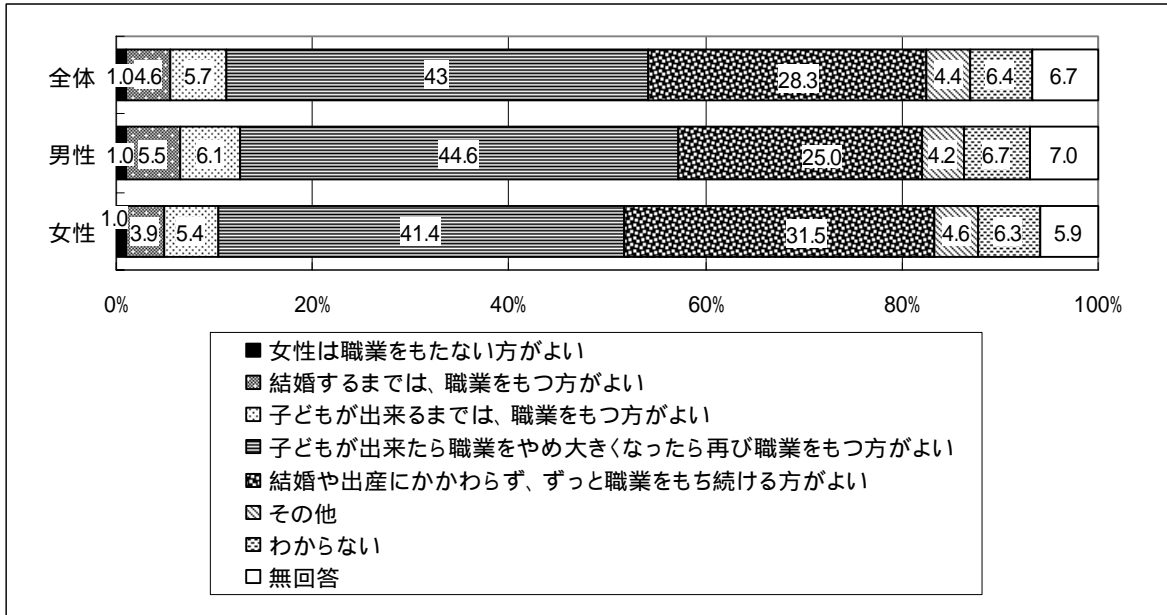
あなたの職場では、次のようなことがありますか（複数回答）

（市民意識調査より）



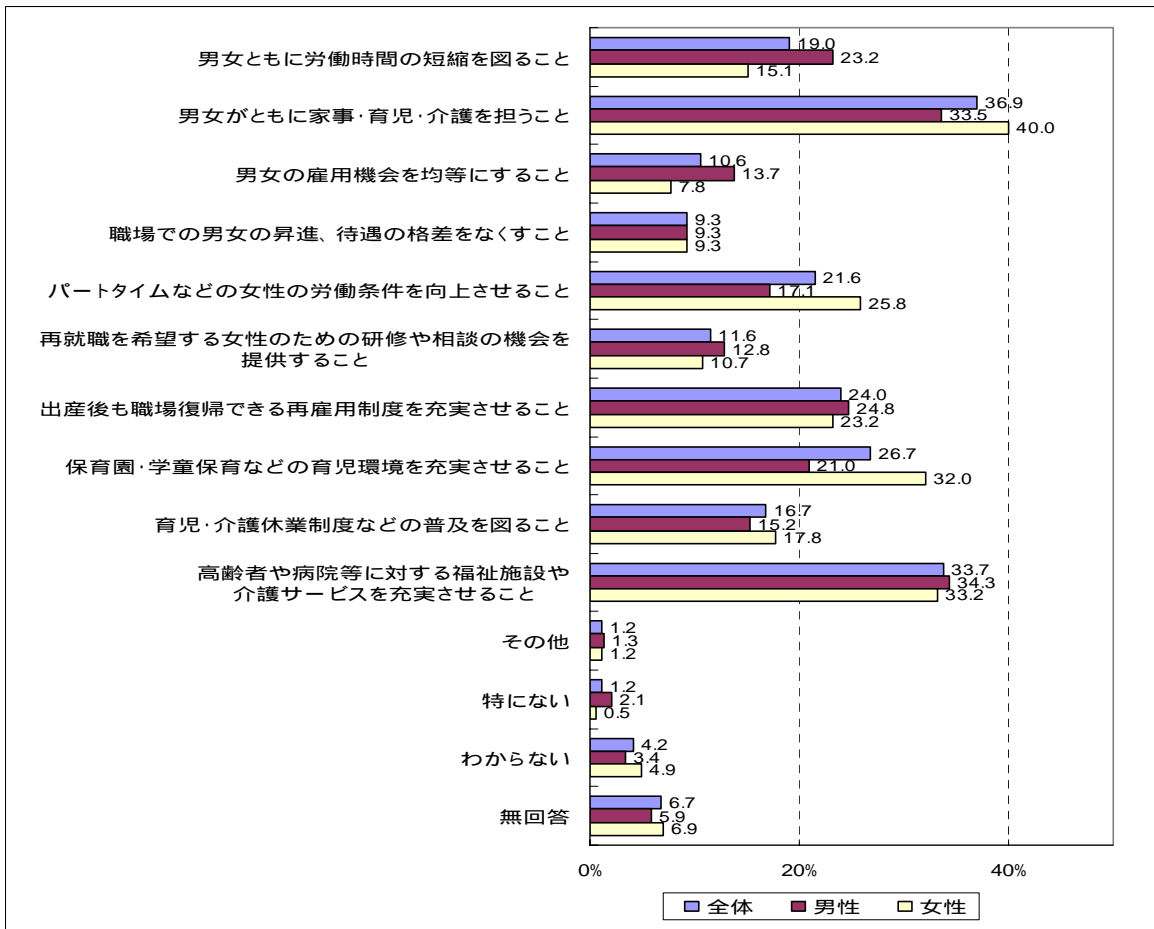
一般的に、女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。

(市民意識調査より)



あなたは、これから男女が家庭と仕事をともに担う社会環境をつくるためには、どのようなことが重要だと思いますか。(複数回答)

(市民意識調査より)



4 地域社会

私たちが生活している地域社会には、今なお社会全般的に性別役割分担意識が残っています。それは、様々な慣習やしきたり等があげられます。男女一人ひとりの人権が尊重され、社会の対等なパートナーとして、協働して家庭や地域、職場をつくるとともに、共同して、まちづくりに参加することが求められています。

これからの地域づくりのあり方としては、「地域は地域のみんでつくる」という方針のもと、市民と行政が協働で進めていかなければなりません。そして、「地域社会のみんどの力」を結集して住みよい希望の持てる富岡市をつくっていく必要があります。

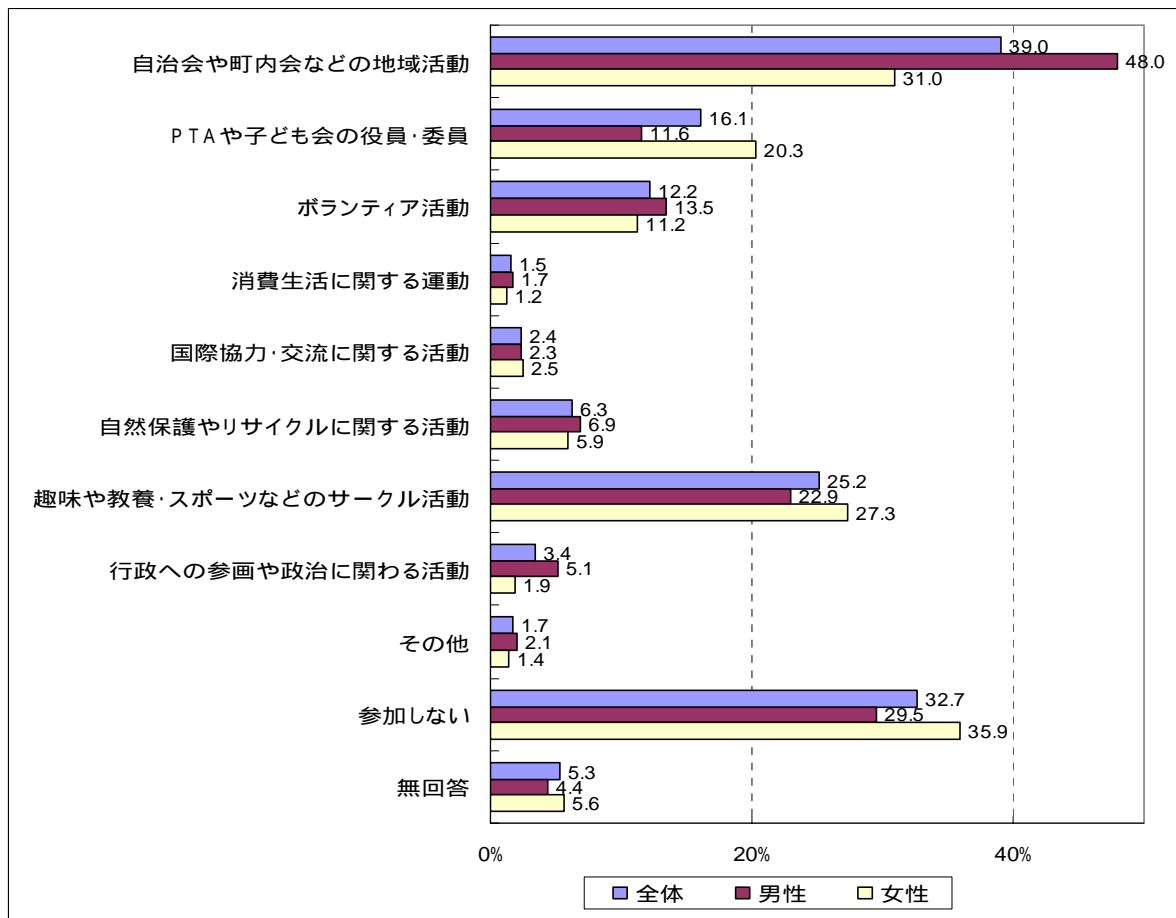
「市民意識調査」の結果によりますと、約6割の人は自治会や町内会などの地域活動に参加していますが、逆に仕事が忙しく時間的な余裕がないため、地域社会活動に不参加の人が多いこともわかりました。また、「活動に興味のもてるものがない」「関心がない」との回答も多く、一番の支障となるのは参加する時間的余裕が必要であると同時に、興味を持てる、関心が生まれるような魅力ある地域や社会活動にしていくことが課題であると考えられます。

また、地域やボランティア活動、趣味や文化活動、グループ活動等への男女がともに参画できるような情報提供や支援を図っていくことが重要と思われれます。

あなたは、次のような地域や社会での活動に参加していますか。(複数回答)

(市民意識調査より)

総数=1,122 男性=525 女性=590



総数は、性別不明回答者数を含むため、男女合計と一致しない場合があります。

第2節 企業等訪問意識調査結果の概況

1 企業

本市では、男女共同参画型まちづくりの将来像をさぐる視点から、平成20年7月に市内15企業（従業員規模別無作為抽出15社）の代表者と対面による企業意識調査を実施させていただきました。男女共同参画に係る法律もここ数年で大幅に整備されてきています。企業においても、育児休業・介護休業制度の充実を図っており、育児休業においては法に基づいた社内規定が設けられ、出産した女性のほぼ9割の方が取得していることがわかりました。

しかし、育児休業を取得したくても取得できないという人もいますと考えられますので、さらなる企業への働きかけが必要と思われます。なお、男性の育児休業取得者は、0%でした。

また、介護休業制度の規定については、調査事業所（15企業）中、約7割の企業で制度を取り入れていることがわかりました。今後、介護休業制度を利用する人が増えてくると考えられますので、さらなる企業側の理解が必要となってきます。

貴事業所には、育児休業の規定がありますか。

N = 15企業

1 ある	2 ない	3 検討中	4 その他
13	2		

育児休業制度は、1歳に満たない子を養育する労働者が、育児のために退職することなく、一定期間休業することができる制度です。保育園に入所できない等、子が1歳を超えても休業が特に必要と認められる場合には、子が1歳6ヶ月に達する日まで休業を延長できます。調査の結果では、「ある」と回答した企業が圧倒的に多くっており、育児休業に対する積極的な取り組みが企業にも見られています。

育児休業制度の規定が「ある」と回答した事業所にお聞きします。

子が何歳になるまで育児休業をすることができますか。

N = 13企業

1歳未満	1歳～1歳6ヶ月	1歳6ヶ月～2歳未満	2歳～3歳未満	3歳以上
7	4	1	1	

回答結果では、「1歳未満」が（7企業）で最も多く、続いて「1歳～1歳6ヶ月」（4企業）となっています。当市の企業では、法に基づいた社内規定が設けられ、実施されていることが、うかがえます。子育てに対する企業側の理解が進んできていることが、読み取れます。

育児休業制度を利用した人数（H19.4.1～H20.3.31）

N = 13企業

	人数(人)
出産した女性従業員の人数	23
育児休業を取得した女性従業員の人数	21
配偶者が出産した男性従業員の人数	67
育児休業を取得した男性従業員の人数	0

回答結果では、出産した女性従業員のほぼ9割の方が育児休業を取得していることがわかります。取得したくても取得できないという人もいますと考えられますので、さらなる企業への働きかけが必要と思われます。また、男性の育児休業を取得者は、「なし」となっています。

貴事業所には、介護休業の規定がありますか。

N = 15 企業

1 ある	2 ない	3 検討中
11	4	0

介護休業制度は、介護の必要な家族のいる労働者が、その家族の介護のために、最長93日間休業できる制度です。調査結果によると、約7割の企業で制度を取り入れていることがわかります。

介護休業制度の規定が「ある」と回答した事業所にお聞きします。

介護休業の期間の限度はいつまでですか。

N = 11 企業

1 3ヶ月未満	3
2 3ヶ月～6ヶ月未満	4
3 6ヶ月～1年未満	1
4 1年	2
5 1年以上	1
6 限度なし	0

調査結果では、「3ヶ月～6ヶ月」が(4企業)と多く、続いて「3ヶ月未満」(3企業)となっています。ほぼ規定どおり取り入れられていることが、うかがえます。

介護休業の取得回数に制限がありますか。

N = 11 企業

1 同一要介護者についての回数による規定	6
2 同一要介護者の同一疾病についての回数による規定	2
3 その他	0
4 制限なし	3

調査結果では、「同一要介護者についての回数による規定」が(6企業)と最も多く、次いで「制限なし」(3企業)と続いています。改正「育児・介護休業法」では、同一要介護者が要介護状態に至るごとに1回、介護休暇が取れることになっています。

働きながら家族の介護を行う従業員に対する制度の有無やない場合の今後の予定について

N = 15 企業

項目	制度あり	導入予定	検討中	未定	無回答
所定外労働の制限	11			4	
深夜労働の制限	10			5	
短時間勤務	12			3	
フレックスタイム制度	5		2	8	
始業・終業時刻の繰上・繰下	6		1	8	

調査結果では、各項目の中で「短時間勤務」の制度ありが最も多く(12企業)、「所定外労働の制限」の制度あり(11企業)、「深夜労働の制限」の制度あり(10企業)と続いています。

今後、労働条件の改善等で「フレックスタイム制度」、「始業・終業時刻の繰上・繰下」の企業も多くなると考えられます。

2 企業で働く女性

企業で働く女性の意識調査は、男女共同参画型まちづくりの将来像をさぐる視点から、平成20年7月に市内15企業（従業員規模別無作為抽出15社から各2名）の従業員との対面により29名から意見聴取をさせていただきました。現在職場で働いている女性から生の声を聞かせていただき、今後の男女共同参画計画作成の基礎資料にすることを目的に実施しました。

この意識調査によりますと、男性優遇と感じている女性が多数いることがわかりました。雇用機会の平等と待遇の改善等を図って、家事と仕事の両立ができるよう制度や環境を整備していくことが求められています。

「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはどのようにお考えですか。

N = 29人

1 男性が仕事をし、女性は家事や育児をおこなうのがよい	0
2 男性は仕事をし、女性は家事や育児に差し支えない範囲で仕事をする方がよい	5
3 男女ともに仕事をし、家事や育児は主に女性が担当する	1
4 男女ともに仕事をし、家事や育児は男女が公平に分担する	6
5 性別にとらわれず、それぞれの事情に従い仕事や家事をおこなえばよい	17
6 その他	0

調査結果では、「性別にとらわれず、それぞれの事情に従い仕事や家事をおこなえばよい」（17人）という考え方の人が最も多く、次いで、「男女ともに仕事をし、家事や育児は男女が公平に分担する」（6人）、「男性は仕事をし、女性は家事や育児に差し支えない範囲で仕事をする方がよい」（5人）の順となっています。全体を見ていえることは、回答者の約8割の人が固定的役割分担に否定的な考えを持っていることがわかります。

平成18年度に実施した富岡市男女共同参画市民意識調査では、全体の女性の回答者の約5割の人が、固定的役割分担を否定している結果が出ています。

固定的役割分担 男性・女性という性別を理由として、「男性は仕事・女性は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等、男性・女性の役割を固定的に決めることをいう。

あなたは職場でどんな時に、男性優遇と感じますか。

N = 29人

1 賃金に男女差がある	7
2 昇給・昇格に男女差がある	2
3 女性の能力を正当に評価しない	0
4 女性はお茶くみ等雑用が多い	3
5 セクシュアル・ハラスメントを受けている	0
6 結婚や出産をすると勤め続けにくい雰囲気がある	2
7 希望職種につく機会に男女差がある	2
8 教育・研修を受ける機会に男女差がある	3
9 その他	9
10 無回答	1

その他 あまり感じられない、職場 上司により違いがある。

調査結果では、「その他」（9人）が多く、「賃金に男女差がある」（7人）、「女性はお茶くみ等雑用が多い」（3人）の順となっています。雇用分野における男女の均等な機会と待遇の改善が、この調査から企業側に求められていることがわかってきます。

あなたは働くうえで不安や困難を感じていることがありますか。

N = 29人

1 工作上、過重なストレスがある	4
2 仕事と子育ての両立が大変である	7
3 仕事と介護の両立が大変である	
4 仕事と家事の両立が大変である	1
5 仕事が忙しくて休みがとれない	1
6 自分の能力・努力・成果が正当に評価されていない	3
7 性別や年齢が原因で不利益を受けている	
8 正社員・正職員になれない	
9 正社員・正職員との待遇が違う	
10 特にない	7
11 その他	6
12 未回答	

その他 何歳まで今と同じ仕事ができるのか。子どもが生まれる予定。育児休暇を取って復職を考えているが、両立できるか不安。

調査結果では、「仕事と子育ての両立が大変である」(7人)「特にない」(7人)が同数で、次いで「工作上、過重なストレスがある」(4人)「自分の能力・努力・成果が正当に評価されていない」の順となっています。女性にとって家事や育児等を両立しながら就労していくことは、非常に大変なことがわかります。今後、会社側の理解、行政側のサポート体制が必要と思われます。

あなたにとって就労するうえでの障害(結婚・出産・介護等)があった場合、どう対処されますか。

N = 29人

1 中断なしで就労(休暇制度を利用し、継続して就労していく)	17
2 一時中断(障害が解決したら再就労する)	7
3 仕事をやめて就労しない(専業主婦等)	2
4 その他	3

その他 未定

調査結果では、「中断なしで就労(休暇制度を利用し、継続して就労していく)」(17人)で全体の約6割を占めています。「一時中断(障害が解決したら再就労する)」(7人)「その他」(3人)の順となっています。「仕事をやめて就労しない(専業主婦等)」(2人)という人もおり、障害があった場合の対処の選択はなかなか大変なことが見えてきます。

子育てをしながら女性が働き続けるためには、特にどんなことが必要だと思いますか。

N = 29人

1 育児・介護休業が取得しやすいようにする	7
2 労働時間を短縮する	6
3 在宅勤務やフレックスタイムを取り入れる	4
4 パートタイマー・派遣労働者の労働条件を改善する	1
5 職種における差別をなくす	2
6 職場内に保育施設をつくる	4
7 その他	5

その他 子育てに対する職場の理解、有給を取りやすくする周りの理解と協力

調査結果では、「育児・介護休業が取得しやすいようにする」(7人)が最も多く、次いで「労働時間を短縮する」(6人)「その他」(5人)の順となっています。女性が働き続けるためには、企業側ができる対策として、規約の作成・労働環境の整備、そして取りやすい雰囲気づくりを推進させることではないかと思われます。

3 女性団体

人々にとって最も身近な場として地域は、家庭とともに重要であります。地域の様々な活動に対する女性の意欲は高まってきており、地域活動の担い手として女性に大きな期待が寄せられています。地域を活性化させる女性の活躍は全国各地に見られてきていますが、女性が地域のリーダーとして活躍する機会が少なく、女性の力が十分に活かされていないという現状も見受けられます。

女性の意欲や能力を地域に活かすことは、様々な課題を抱える地域社会にとっても有益であり、また、様々な分野での実践的な活動を通じて、女性自身の成長が図られるという双方向の効果をもたらします。

女性団体代表者による意識調査は、平成20年7月に男女共同参画型まちづくりの将来像をさぐる視点から女性団体の代表者（富岡市で活動している女性6団体の代表者6人）から対面による意見聴取をさせていただきました。実際に活動している団体の代表者から生の声を聞かせていただき、今後の男女共同参画計画作成の基礎資料にすることを目的に実施しました。団体活動についての質問を6項目用意して、回答いただきました。

地域活動への参加についての意識が以前と比べて希薄化してきているといわれていますが、どう思いますか。

(単位：人)

1 そう思う	2
2 そう思わない	2
3 変わっていない	2
4 わからない	

回答結果を見てみると、それぞれ三者三様の考え方が見受けられ1つに特定することができませんでした。内閣府資料で平成19年度男女共同参画社会の形成の状況によると、少子高齢化や人口の減少の進展、近隣との関係の希薄化、地域における世代間の交流の減少、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現の困難さといった現象がみられ、以前と比較して地域の希薄化がおこっているとの結果が出ています。

地域のつながりが希薄化になっている原因と思われる理由は何だと思えますか。

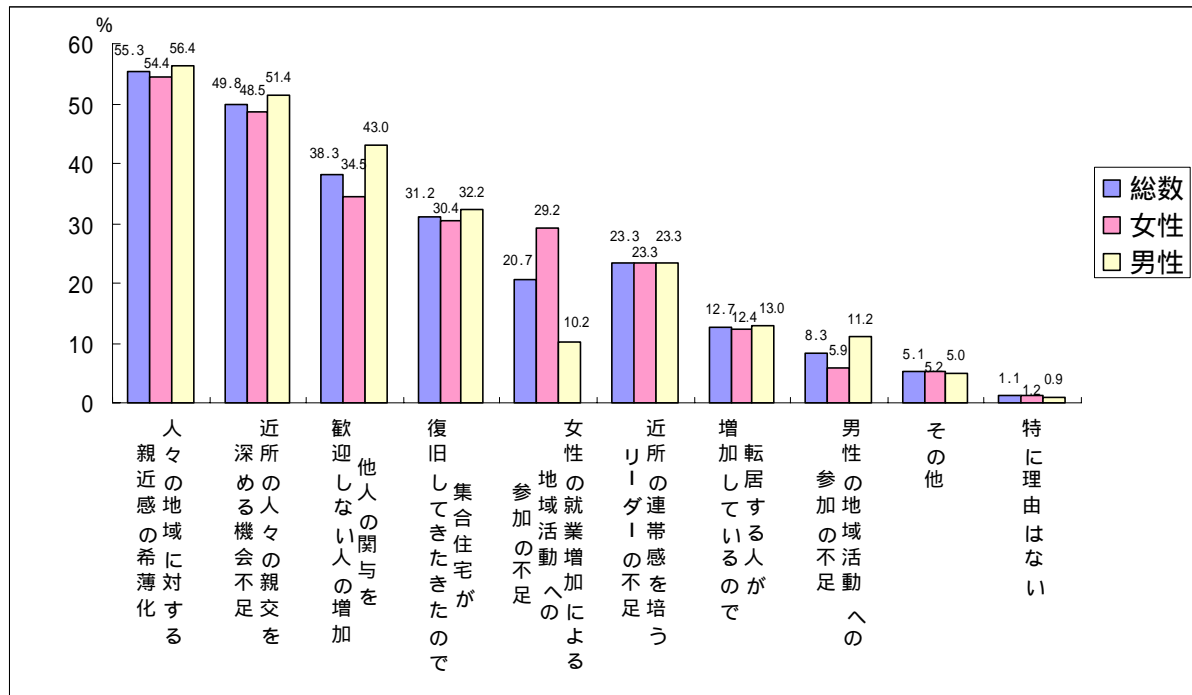
(単位：人)

1 人々の地域に対する親近感の希薄化	
2 近所の人々の親交を深める機会不足	2
3 他人の関与を歓迎しない人の増加	
4 集合住宅が普及してきたので	
5 女性の就労増加による地域活動への参加不足	2
6 近所の連帯感を培うリーダー不足	
7 男性の地域活動への参加の不足	
8 その他	2

その他 それぞれが自分の生活を守ることで忙しい、会員の高齢化

地域のつながりが希薄化になっている原因と思われる理由をたずねたところ、回答結果は「近所の人々の親交を深める機会不足」「女性の就労増加による地域活動への参加不足」「その他」が同数で、ここでも意見が分かれ、特定することができませんでした。内閣府資料で平成19年度男女共同参画社会の形成の状況によると、希薄化の原因として「1位 人々の地域に対する親近感の希薄化」、「2位 近所の人々の親交を深める機会不足」、「3位 他人の関与を歓迎しない人の増加」という順位になっていました。

地域のつながりが弱くなっていると思われる理由



内閣府：平成 18 年 国民生活選好度調査より作成

地域活動をしていて男女差を感じたことがありますか。

(単位：人)

1 女性が裏方の仕事を任されることが多い	1
2 役員選挙に女性が出にくいまた選ばれにくい	1
3 地域活動には女性のほうが積極的である	
4 女性の意見を取り上げてもらいにくい	
5 地域活動に女性が少ないため歓迎される	
6 行事に参加できないなど男性と差がある	
7 特に男女差はない	3
8 その他	1

その他・・・会員の女性がほとんどである。 男性1人

ここでの回答結果では、「特に男女差はない」が3人で一番多くの回答を得ています。徐々にではありますが、女性の社会参画意識に変化が出てきていることがうかがえます。

地域活動する際に支障となるものは、どんなことが考えられますか。

(単位：人)

1 時間的な余裕がない	2
2 どのような活動があるかわからない	
3 健康や体力、知識・技能に自信がない	
4 一緒に活動する知り合いが少ない	
5 参加の呼びかけがない	
6 組織活動が苦手だ	
7 活動に費用がかかる	
8 家族の理解や協力が少ない	
9 社会活動に関心がない	2
10 その他	2

その他・・・自動車の運転ができる人が少ない。

回答結果では、「時間的な余裕がない」「社会活動に関心がない」「その他」が同人数となっています。行政は今後魅力ある事業計画をし、より多くの人に参加していただけるよう工夫しなければならないと思います。

女性団体の地位向上をさせるためにはどうすればよいと思いますか。

(単位：人)

1 女性の人材育成	2
2 参画に向けての学習機会の充実	1
3 参画にかかわる情報提供の推進	
4 社会慣習を改め、男性の理解と協力を得るための市民啓発を行う	2
5 審議会などに女性を登用させるなど、女性の行政への参画を推進させる	1
6 女性団体のネットワーク化をする	
7 その他	

回答結果では、「女性の人材育成」「社会慣習を改め、男性の理解と協力を得るための市民啓発を行う」が同人数となっています。行政が男女共同参画についての意識啓発を積極的に図っていくことが女性団体の地位向上をさせるためには必要と思われます。

女性の社会参画を推進させるには、どうすればよいと思いますか。

(単位：人)

1 女性が各分野で活躍し実績をあげることに	
2 職場で男女平等の取り組みを進めること	1
3 行政の審議会などに女性をふやすこと	
4 企業・官公庁で女性管理職を登用すること	1
5 自治会や地域団体の長・役員に女性をふやすこと	
6 女性団体が積極的に活動すること	3
7 その他	1

回答結果では、「女性団体が積極的に活動すること」が3人で一番多くの回答を得ています。男性も女性も社会の対等なパートナーとなって、あらゆる分野において個人の能力を確保するためには、固定的な性別役割分担意識を反映している社会制度の見直しを促進して、学習や訓練機会の確保を通して女性自身の社会参画への意欲向上の支援を行うことが重要な課題であると考えられます。